

公的介入と継続支援による介護配偶者の環境改善効果の考察**—A市の「高齢者戸別訪問事業」におけるヒアリング調査から—**

立教大学大学院 佐藤 暁美 (8309)

キーワード： 配偶者介護 公的支援 地域包括ケアシステム

1. 研究目的

近年、世帯構成の変化によって、嫁介護から子ども介護、配偶者介護へと移行する傾向にあり、これら親密圏における介護は家族介護者の抑うつ傾向を高めているにもかかわらず孤立化、潜在化し見えてこない。とりわけ他者の介入を拒むとされる配偶者介護（特に夫介護）においては、介護負担から虐待、介護殺人・心中など悲惨な事件が増大している。このような過酷な労働を担うための公私の役割分担はどのようにあるべきかがこれまで議論されてきた。家族介護者の負担感に着目した先行研究の成果は数多く蓄積されているが、公的介入が重要であるという結論を課題として指摘しながら、具体的展開はなされてこなかった。しかも介護保険サービスの枠外である家族介護者においては、実態把握調査すら行われない自治体が多いのが現状である。したがってその課題解決は、家族介護者に何らかのサービスを提供するだけでは、本当に彼らの介護負担を軽減したことにはならず、介護配偶者の語りに耳を傾け、情報を提供し、適切な支援・サービスに結びつけるアウトリーチが重要であると考えらる。

そこで2011年7月から開始されたA市の「高齢者戸別訪問事業」の対象者から、介護配偶者を抽出し、地域包括支援センター（地域包括）の協力のもとに訪問し、インタビューを行った。そして孤立し、潜在化していた介護配偶者が、公的介入し、継続的に支援することにより生活環境が変化していくプロセスを明らかにした。さらにそれを根拠にどのようにしてフォーマル、インフォーマルを融合した包括的ケアの仕組みに取り入れて行くかの検討を行った。

2. 研究の視点および方法

本研究は、2025年に向けて在宅の「老老介護」が急増し危機的状況が到来することを想定した場合、高齢者介護は在宅介護者への公的介入と継続的支援を基盤に、地域を巻き込んで展開することが重要であるとの考えから、地域社会全体で支える仕組み（＝地域包括ケアシステム）の構造を明らかにすることを目的とする。

そこでA市の調査に着目し、本事業を担当する地域包括の一つであるBセンターに依頼して、配偶者介護をしている20件を同行訪問し、インタビューを行った。さらに同行訪問が不可能な介護者宅の困難性については地域包括の職員、その後の支援に当たった居宅介護のケアマネジャーにインタビューをした。

介護配偶者のインタビューの分析は親和図法に基づきテーマ、サブテーマを見つけてコ

ーディングシカテゴリー化した。さらに本事業が介護配偶者に与えた影響、介護配偶者の生活環境の変化した様子など、アウトリーチの効果を市内地域包括20か所のケアマネジャー20名のヒアリング調査から明らかにした。インタビューは半構造化面接で行った。

3. 倫理的配慮

A市からデータの提供を受け、さらに地域包括Bセンター地区において介護者宅の同行訪問調査の許可を得た。介護配偶者とケアマネジャーにはインタビュー協力依頼書および承諾書を取り交わし、同意を得てICレコーダーの録音をした。分析は対象者を特定できないように匿名化した。これらは日本社会福祉学会の「研究倫理指針」に基づき配慮した。

4. 研究結果

Bセンター地区での介護配偶者と、A市内地域包括ケアマネジャーのインタビューを分析した結果、次のような結論を導き出した。

- ①公的機関が戸別訪問することによって受け入れる側も門戸を開いた。
- ②訪問して初めて多重困難家庭の存在がわかった。
- ③継続支援が虐待、介護殺人の抑制機能となり、介護配偶者に精神的変化が見られた。
- ④情報が届かない、相談窓口を知らない人への情報提供ができた。
- ⑤介護予防の一環としても必要な事業であることが確認できた。
- ⑥地域包括、民生委員、居宅介護支援事業所、ボランティアとの連携が効率よく行われるようになった。

以上のことから本研究が目指す新たな配偶者介護の支援策を示すことができるのではないかと考える。

5. 考察

市が個人情報を持って介入することで、潜在化して見えなかった配偶者介護の実態を明確にした。またその後の波及効果として、継続支援は介護者の健康状態を把握することになり介護予防にも繋がった。地域包括を中心とした関連機関は、介護配偶者が孤立しないよう連携し見守っている。これらのことから、かつてインフォーマルサポートが当たり前であった家族介護者支援をフォーマル・サポート体制に組み込む可能性がみえてきた。

今後の課題として、公的支援とともに地域での継続支援を行う在宅介護者支援は端緒に就いたばかりで、A市の地域包括ケアシステムの概念図も完成とはいえない。今後小規模多機能型居宅介護における家族介護者支援の実践や「NPO団体」など住民参加による支援の実践も照射し、本研究における公的介入、継続支援の効果が各自治体に波及する契機となるよう研究を進めていきたい。